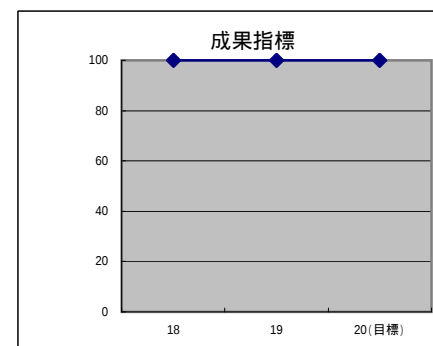
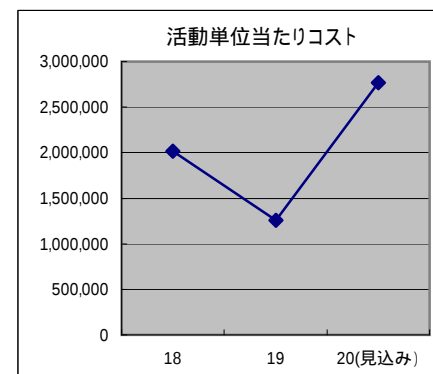


総合基本計画	事務事業名	区域区分の見直し事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	8	土木費
	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		項	4	都市計画費
	施策(節)	7	土地利用・市街地整備		目	4	都市整備推進費
	施策の方向	(1)	調和のとれた土地利用の推進		事業	62	区域区分見直し事業
関連する計画等				作成部署		都市開発部都市計画課	
				連絡先		072 - 958 - 1111 内線 2510	
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	羽曳野市全域						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	秩序ある計画的な都市を形成する。						
	・概ね5年ごとに行われる都市計画法7条の区域区分の見直し(市街化区域と市街化調整区域の指定区域の見直し)の際の関係機関との協議及び地元調整等を行う。(前回実施 平成18年度)						
	・まちづくり協議会との調整						
・区域区分証明事務							
根拠法令等		都市計画法					
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 45 年 月開始 ☐ 明確にはわからない				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		市街化区域の拡大					
市民や議会の要望		区域区分による市街化区域への編入要望					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容			
		☐ 民間委託					

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,696	0	1,000
人件費【2】 (千円)		8,400	1,260	10,080
職員数	正規職員	1.00 人	0.15 人	1.20 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		10,096	1,260	11,080
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	5		
	一般財源 (千円)	10,091	1,260	11,080
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
区域区分証明数 件		5	1	4
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		2,019,200 円	1,260,000 円	2,770,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		84 円	10 円	92 円



成果指標 （事業目的の達成度を測る指標）	指標名		指標設定の考え方		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	区域区分証明適正処理率 （％） 式） $\text{証明申請数} \div \text{処理数} \times 100$	区域区分証明数の適正な 処理	目標	100	100	達成率（％）		100		
			実績	100	100	100.0％	100			
	式）		目標			達成率（％）				
			実績							

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	都市計画法に基づき計画的な都市形成を行うために必要となる。
	○	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☒ ☐ ☒ ☐ ☒ ☒	都市化の動向と社会情勢に対応し、適正な区域区分の見直しの検討を行う。
分析・評価	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	必要最低限の人員と費用で事務を行っている。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☒	上位施策を実現することによって、計画的な都市形成が図られるため有効である。

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	地元要望や市の施策に基づき事業実現に向けた取り組みが必要であるが、事業そのものが概ね5年毎に行われる事業であるため、年度単位での評価は難しい事業となっている。そこで、年度にかかわらず協働した活動の持続が重要となる。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	まちづくり協議会が2地区で発足されており、今後も地元と協働で進めていく。